

「新しい資本主義」に注目 —インフラ・ザ・ジャパン—

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2022年6月17日

基準価額は上昇、円安の進行も寄与

インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、当ファンド)の直近1年間の基準価額は**3.9%上昇**しました。円投資型の分配金再投資基準価額は**2.2%上昇**しました。

株式につきましては、グループ再編による構造改革への期待が高まる**日本電信電話**や、保険引受けでグローバルに自然災害リスクを分散できており財務も強固である**東京海上ホールディングス**などの銘柄が基準価額上昇に寄与しました。

Jリートにつきましては、豊富な物流パイプラインやスポンサーサポートが期待できる総合系リート銘柄の**大和ハウスリート投資法人**や、内部留保・含み益を活用して分配金増加の期待余地がある**日本ビルファンド投資法人**などの銘柄が基準価額上昇に寄与しました。

米ドル投資型の分配金再投資基準価額は**18.5%上昇**しました。米国のインフレの進行や金融引き締めにより、米ドル高円安が進行したことから、分配金再投資基準価額は**大幅に上昇**しました。

豪ドル投資型の分配金再投資基準価額は**9.7%上昇**しました。資源価格の上昇や金融引き締めにより、豪ドル高円安が進行したことから、基準価額は**大幅に上昇**しました。

基準価額の推移(マザーファンド)

[2021年6月1日～2022年5月31日、日次]



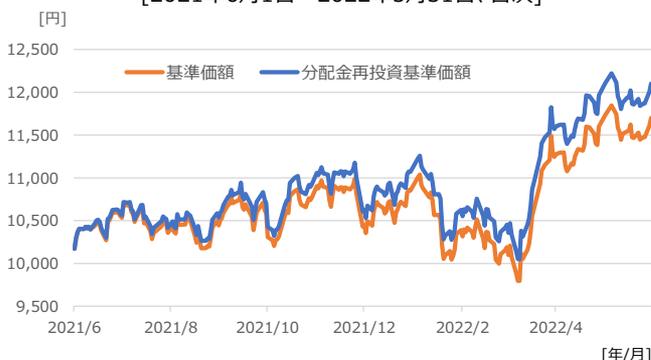
基準価額の推移(円投資型)

[2021年6月1日～2022年5月31日、日次]



基準価額の推移(米ドル投資型)

[2021年6月1日～2022年5月31日、日次]



基準価額の推移(豪ドル投資型)

[2021年6月1日～2022年5月31日、日次]



※基準価額は1万円当たり、円投資型、米ドル投資型、豪ドル投資型は信託報酬控除後です。マザーファンドには、信託報酬の控除はありません。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※分配金再投資基準価額は、2021年6月1日の基準価額を起点として計算しています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

今後のインフラ分野の注目テーマ

「新しい資本主義」で注目される投資

当ファンドでは、日常生活や経済活動に不可欠なインフラの開発・生産及び運営・管理で重要な役割を果たす企業に注目しています。

岸田首相は、5月31日に「**新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画案**」を発表しました。その中で、重点投資が予定されている項目に、**グリーン・トランスフォーメーション(GX)**、及び**デジタル・トランスフォーメーション(DX)**があります【図表1】。

GXの推進は、今後洋上風力などの**再生可能エネルギー**や**電動車**などの普及を後押しするものと思われます【図表2】。DXの推進は、今後**6Gの実現**や**マイナンバーカードの普及**などを通じて、情報通信インフラの拡充と高度化を後押しすると思われます【図表3】。

インフラ投資は政策の後押しを背景に増加する側面があるため、今後、脱炭素化を目指す上で欠かせない再生可能エネルギーの需要増大や、グローバルなサプライチェーン再編に伴う物流網の整備ニーズの拡大、及びそれらのビジネスを様々な側面からサポートできる企業などが注目を集めると考えています。

【図表1】

新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

- 1 人への投資と分配
- 2 科学技術・イノベーションへの重点的投資
- 3 スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進
- 4 **GX及びDXへの投資**

【図表2】

グリーン・トランスフォーメーション (GX)への投資 (抜粋)

洋上風力等の 再生可能エネルギー	主力電源として最大限の導入に取り組む
カーボンリサイクル	合成燃料、SAF（持続可能な航空機燃料）合成メタン、コンクリートなどの技術を推進
自動車	2035年までに乗用車の新車販売を電動車100%とする目標に向けて支援
住宅・建築物	2025年度までに住宅・建築物の省エネ基準への適合を義務化
省電力性能に優れた半導体	先端半導体の研究開発と人材育成、生産能力の増強を支援

【図表3】

デジタル・トランスフォーメーション (DX)への投資 (抜粋)

6Gの実現に向けた研究開発	2030年頃の導入を見据えた技術を確認する
デジタルヘルスの普及	承認アプリを活用した際の診療報酬上の加算を行う
マイナンバーカードの普及	健康保険証としての利用や運転免許証との一体化、スマートフォンへの機能搭載
医療のDX	全国医療情報プラットフォームの創設、電子カルテ情報の標準化など
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃対策やシステムの脆弱性の分析能力を国が主導して強化

(出所)内閣官房資料より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型)
追加型投信 / 国内 / 資産複合

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型) (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペーパーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペーパーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2022年6月17日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社 (旧岡三オンライン証券口座専用)	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
*auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

*auカブコム証券株式会社は、「米ドル投資型」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)